



平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL http://www.sanno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	2,014	11.7	44	△0.2	41	4.0	35	11.7
29年7月期第1四半期	1,803	8.6	44	—	39	—	32	—

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 100百万円 (—%) 29年7月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	7.75	—
29年7月期第1四半期	6.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	9,338	5,223	55.9	1,131.70
29年7月期	9,057	5,122	56.6	1,109.83

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 5,223百万円 29年7月期 5,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	3.0	35	△43.1	20	△78.5	5	△96.9	1.08
通期	7,800	6.6	90	984.7	55	133.1	25	△63.3	5.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期1Q	5,000,000株	29年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	384,050株	29年7月期	384,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期1Q	4,615,950株	29年7月期1Q	4,615,950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は、好調な雇用環境を背景とした国内需要を中心に個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移していることに加え、企業の設備投資意欲にも改善の傾向が見られていることから、緩やかな回復基調にありました。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、先進国経済の好調を受け輸出が拡大しており、新興国経済全体としては回復基調が見られました。

わが国経済におきましては、世界経済の好調を受け輸出が増加していることに加え、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しが見られており、また工場のIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化により今後の経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化やIoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、またスマートフォン・タブレット端末等のIT機器市場についても堅調に推移していることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,014百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、営業利益は44百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は41百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間は、車載・産業機器向け製品やスマートフォン向け製品等の主力製品を中心に、旺盛な部品需要に対応すべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第1四半期連結累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は1,330百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

② 中国

当第1四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が増加しており、当第1四半期連結累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③ フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に受注が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りましたが、一部の製造工程において歩留りが低下しており、当第1四半期連結累計期間における営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は323百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が151百万円、投資有価証券が97百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ281百万円増加し9,338百万円となりました（前連結会計年度末は9,057百万円）。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、4,114百万円となりました（前連結会計年度末は3,934百万円）。

また、純資産は有価証券評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ100百万円増加し、5,223百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.9%となり、前連結会計年度末と概ね同等水準となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度末においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当第1四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載していません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,406,919
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,266,796
製品	96,225	99,440
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,254,003
その他	137,881	242,656
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	6,169,812	6,269,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,586	129,985
機械装置及び運搬具(純額)	285,908	304,470
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	76,567	152,661
建設仮勘定	135,827	104,984
その他(純額)	133,288	142,386
有形固定資産合計	1,996,649	2,072,961
無形固定資産	20,201	18,593
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	826,999
その他	142,928	152,411
貸倒引当金	△2,268	△2,268
投資その他の資産合計	870,386	977,142
固定資産合計	2,887,237	3,068,697
資産合計	9,057,049	9,338,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	373,408
短期借入金	1,681,520	1,486,670
1年内返済予定の長期借入金	419,259	360,935
リース債務	78,661	87,185
未払法人税等	20,004	12,385
繰延税金負債	8,985	8,161
その他	472,762	504,590
流動負債合計	2,973,626	2,833,336
固定負債		
長期借入金	457,164	687,434
リース債務	27,116	95,908
退職給付に係る負債	223,023	214,909
繰延税金負債	122,976	151,327
その他	130,242	131,460
固定負債合計	960,524	1,281,041
負債合計	3,934,150	4,114,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,570,395
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,242,317	4,278,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	392,792
為替換算調整勘定	552,395	552,172
退職給付に係る調整累計額	797	808
その他の包括利益累計額合計	880,581	945,773
純資産合計	5,122,899	5,223,885
負債純資産合計	9,057,049	9,338,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,803,619	2,014,083
売上原価	1,461,845	1,610,065
売上総利益	341,773	404,018
販売費及び一般管理費	297,646	359,982
営業利益	44,127	44,035
営業外収益		
受取利息	3,552	3,067
為替差益	1,228	9,837
その他	6,662	7,705
営業外収益合計	11,444	20,609
営業外費用		
支払利息	8,995	9,317
支払手数料	200	9,950
その他	6,685	4,099
営業外費用合計	15,880	23,367
経常利益	39,690	41,278
税金等調整前四半期純利益	39,690	41,278
法人税、住民税及び事業税	8,648	6,254
法人税等調整額	△995	△771
法人税等合計	7,652	5,483
四半期純利益	32,038	35,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,038	35,794

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	32,038	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,612	65,402
為替換算調整勘定	△136,892	△222
退職給付に係る調整額	△97	11
その他の包括利益合計	△87,377	65,192
四半期包括利益	△55,339	100,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,339	100,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。